

## 第3WG 評価コメント

評価者のコメント(評価シートに記載されたコメント)

事業番号3-37 (独)日本原子力研究開発機構

(1) 高レベル廃棄物処分技術開発(深地層処分)

(2) 国際熱核融合実験炉研究開発(ITER(サテライト・トカマク計画))

(高レベル廃棄物処分技術開発(深地層処分))

もともと地層処分は無理。研究もやめるべき。

最終処分地の決定に合わせ、後ろ倒しするべきではないか。当初計画を超過する可能性がある。計画の見直しが必要。

最終処分地決定プロセスと同期が妥当ではないか。

最終処分場の決定の頃合いを見てから、動かせばよい。原発から出る膨大な廃棄物対応の問題をしっかりと判断することも必要。

自然バリアの検証と立地決定が確実にリンクするまでは凍結。

現在は基礎研究段階であるため、財政上、予算半減でペースダウンしても問題は起こらない。

計画の重要性が存在するだけに基本的に進行とする。処分地の選定や経産省との対応を同時に進める。

経産省が責任、遂行する処分事業の主要な研究を、文科省が所轄することに問題がある。

経産省の最終処分地事業と共に事業仕分けの対象にしないと、判定不可。

(国際熱核融合実験炉研究開発(ITER(サテライト・トカマク計画)))

ITERの技術的動向を踏まえて判断すべき(1年遅れているとのことなので)

サテライト・トカマク計画のJT-60は、欧州のITERに先行して基礎研究を行う価値が認められる。

100年後の未来を想像することは難しいが、コツコツ進めることも大切。

必要性不明瞭。

「技術的優位性」と経済効果・国際競争力との関係が十分に説明されるべき。

合意(計画)を超える負担は抑制する。

重要な対応であるが、海外との対応をもう一度考える必要あり。

もう少しやってみてもいいかもしれないが、無駄の可能性が高いと思う。

国として核融合と核分裂の発電のどちら(両方)を主力とするのか別途検討が必要と思われる。

## WGの評価結果

---

### 高レベル廃棄物処分技術開発(深地層処分)

## 来年度の予算計上の見送りを視野に、経産省 の全体計画を含めて検討

(廃止 2名、予算計上見送り 5名、  
予算要求の縮減 1名(半額 1名)、予算要求通り 2名、判定不能 2名)

### 国際熱核融合実験炉研究開発(ITER(サテライト・トカマク計画))

## 予算要求通り

(廃止 1名、予算計上見送り 1名、予算要求の縮減 2名(その他(1~2割 1  
名、2割 1名)、予算要求通り 8名)

## とりまとめコメント

---

高レベル廃棄物処分技術開発(深地層処分)については、廃止が2名、来年度の予算計上の見送りが5名、予算要求の縮減は1名で半額、予算要求通りが2名、判定不能が2名であった。判定不能というのは、経産省が処分事業に責任を持っていて、その重要な一要素である部分を文部科学省が担っているため、この事業だけでは判断できない、というもの。経産省の全体計画をしっかりと見直した上で、可能であれば来年度の予算計上の見送りの方向でしっかりと経産省と文科省と財務省とで協議していただくほかない。来年度の予算計上の見送りを視野に、経産省の全体計画を含めて検討していただくという結論にさせていただきたい。

国際熱核融合実験炉研究開発(ITER(サテライト・トカマク計画))については、廃止が1名、来年度の予算計上の見送りが1名、予算要求の縮減で1~2割が1名、2割が1名、半分以上の圧倒的多数が予算要求通りの8名であり、WGの結論は、予算要求通りとするが、ここで指摘された本当にうまくいくのかということについては、常に精査、チェックしながら進めていただきたい。